

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日鐵商事株式会社

コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今久保 哲大

問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部 担当部長

(氏名) 岩崎 文夫

TEL 03-6225-3500

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	427,319	△44.4	3,342	△70.5	2,497	△76.9	1,124	△82.0
21年3月期第2四半期	768,081	—	11,318	—	10,815	—	6,239	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	8.36	—
21年3月期第2四半期	46.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	315,701	44,665	13.1	268.51
21年3月期	380,849	45,213	11.0	262.28

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 41,504百万円 21年3月期 41,800百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910,000	△31.1	7,400	△48.2	6,000	△53.9	4,200	△43.4	29.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名 蘇州日鉄金属製品有限公司)
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 134,801,000株 21年3月期 134,801,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 226,422株 21年3月期 219,528株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 134,577,726株 21年3月期第2四半期 134,609,847株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年4月28日発表の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成21年10月30日)公表の「第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

種類株式B

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	173.083	173.083
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	165.273	165.273

(注) 種類株式B 1株当たりの優先配当金の金額につきましては、定款の定めにより、種類株式B 1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

種類株式Bの当第2四半期末発行済株式数は1,000,000株(21年3月期末発行済株式数は1,200,000株)であります。

なお、22年3月期(予想)の1株当たり配当金は、平成21年9月30日の利率を適用して算出しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日）の世界経済は、昨秋、米国発の深刻な金融危機を契機に第二次大戦後最悪の後退局面に突入した後、米国、欧州など先進国では、深刻な状況が続きましたが、新興国では、大規模な財政出動を行った中国を筆頭に、持ち直しから回復に向かいました。

一方、我が国経済は、かつてないほどの大幅な景気後退の後、政府の経済政策の効果やアジア向け輸出の回復などから、最悪期を脱し、持ち直しの動きを見せました。しかしながら、史上最悪レベルの失業率や円高の進展など、将来の懸念材料を抱えたままでの推移となりました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、建設向けが建築の不振などから低水準で推移するなか、製造業向けも産業機械をはじめ大幅な落ち込みとなり、輸出は、大幅な落ち込みの後、第1四半期後半から、アジア向けを中心に持ち直しました。鉄鋼生産は、第1四半期は、需要の減少と在庫調整が相俟って、前年同期比40%近い減産になり、第2四半期は、在庫調整の一巡と鋼材輸出の増加などから、前年同期比20%減の水準まで持ち直しました。

このような状況の下、当社グループの業績に関しては、売上高は前年同期比で3,407億円、44.4%減収となる4,273億円となりました。営業利益は、徹底した費用の抑制と貸倒損失の防止に努めたものの、前年同期比79億76百万円、70.5%の減益となる33億42百万円となりました。経常利益は、営業利益の減益に伴い、前年同期比83億17百万円、76.9%の減益となる24億97百万円、四半期純利益は11億24百万円（51億14百万円、82.0%の減益）となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

（鋼材）

国内鋼材については、建設向けに加え、建機・自動車向けなどの製造業向けの需要が大幅に落ち込んだことから、鋼材の販売数量が大幅に減少し、販売価格も下落しました。鋼材貿易については、アジア向けを中心に拡販を行い、前年同期を上回る販売数量を確保しましたが、市況下落に見まわれました。この結果、売上高は前年同期比で2,419億円、41.6%の減収となる3,390億円、営業利益は80億91百万円、91.4%減益となる7億61百万円となりました。

（原燃料・非鉄・機材その他）

国内向けの取扱数量の減少等により、売上高は前年同期比で988億円、52.8%の減収となる883億円となりましたが、営業利益は1億15百万円、4.7%の増益となる25億69百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,157億円となり、前期末比651億円減少しました。これは主に、売上高の減収による受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債合計は主に、受取手形及び売掛金と同様の理由による支払手形及び買掛金や、それら運転資金の減少に伴う借入金の減少により2,710億円となり、前期末比646億円減少しました。

純資産合計は、第2四半期連結累計期間での四半期純利益の計上や保有株式の時価上昇、為替換算調整勘定の改善等があったものの、配当金の支払や種類株式Bの一部取得・消却があり、前期末比5億円減少となる446億円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下の理由による営業活動での収入に対し、借入金の返済等を行い、前期末比171億円の減少となる234億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の減収に伴う売上債権の減少等により、100億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは13億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に加え、配当金の支払や種類株式Bの一部取得があり264億円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の状況に関しましては、景気減速の懸念等不透明ではありますが、鋼材や半製品の輸出増加等営業努力を最大限行うとともに、経費抑制と与信管理の徹底に努めることにより下記利益が見込まれることから、平成21年4月28日に公表いたしました通期業績予想を上方修正しております。

当初公表した業績予想に対する修正後の業績予想値は下記のとおりであります。

平成22年3月期通期の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	860,000	5,600	5,000	4,000	28.18
今回発表予想 (B)	910,000	7,400	6,000	4,200	29.98
増減額 (B-A)	50,000	1,800	1,000	200	—
増減率 (%)	5.8	32.1	20.0	5.0	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間において、当社傘下のコイルセンターである蘇州日鉄金属製品有限公司は、株式会社メタルワン傘下のコイルセンターである上海嘉日鋼板製品有限公司と同社の出資持分の相互譲渡に伴う一部譲渡により、連結の範囲から除外されております。

なお、これにより同社及び上海嘉日鋼板製品有限公司を持分法適用の関連会社としております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(イ) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(ロ) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ハ) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

持分法に関する会計基準等の適用

「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される非連結子会社及び関連会社に対する投資に係る会計処理等から適用することができることになったことに伴い、当第2四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

なお、この適用により当第2四半期連結会計期間において「負ののれん発生益」86百万円を特別利益に計上しております。

また、この会計基準等の適用に伴い、「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき当第2四半期連結会計期間より四半期連結損益計算書上「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,383	41,647
受取手形及び売掛金	196,629	223,188
リース債権及びリース投資資産	15,053	8,475
有価証券	2,000	—
商品及び製品	30,102	55,826
その他	11,895	15,071
貸倒引当金	△1,121	△1,138
流動資産合計	276,944	343,070
固定資産		
有形固定資産	15,387	15,499
無形固定資産		
のれん	119	140
その他	2,856	3,231
無形固定資産合計	2,975	3,372
投資その他の資産		
その他	21,509	20,041
貸倒引当金	△1,114	△1,135
投資その他の資産合計	20,394	18,906
固定資産合計	38,757	37,779
資産合計	315,701	380,849

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,026	178,541
短期借入金	79,711	98,654
貿易債権流動化債務	8,966	9,441
未払法人税等	1,272	2,466
引当金	894	1,075
その他	7,584	12,370
流動負債合計	247,456	302,550
固定負債		
長期借入金	11,011	15,510
貿易債権流動化債務	9,048	14,697
引当金	891	877
その他	2,628	2,000
固定負債合計	23,580	33,086
負債合計	271,036	335,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,750	8,750
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	25,717	27,608
自己株式	△52	△51
株主資本合計	43,165	45,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445	58
繰延ヘッジ損益	128	117
為替換算調整勘定	△2,234	△3,432
評価・換算差額等合計	△1,660	△3,256
少数株主持分	3,160	3,412
純資産合計	44,665	45,213
負債純資産合計	315,701	380,849

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	768,081	427,319
売上原価	738,718	408,648
売上総利益	29,362	18,670
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉敷料等諸掛	7,654	6,146
貸倒引当金繰入額	202	9
役員報酬及び給料手当	3,719	3,165
賞与引当金繰入額	914	751
その他	5,552	5,254
販売費及び一般管理費合計	18,043	15,327
営業利益	11,318	3,342
営業外収益		
受取利息	165	210
受取配当金	78	61
持分法による投資利益	760	—
その他	244	324
営業外収益合計	1,248	596
営業外費用		
支払利息	911	809
為替差損	443	445
持分法による投資損失	—	19
その他	397	166
営業外費用合計	1,752	1,441
経常利益	10,815	2,497
特別利益		
負ののれん発生益	—	86
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	23	—
特別利益合計	27	91
特別損失		
投資有価証券売却損	31	289
事業整理損	119	19
投資有価証券評価損	2	11
ゴルフ会員権評価損	3	0
債務保証損失引当金繰入額	227	—
減損損失	46	—
固定資産売却損	7	—
特別損失合計	439	321
税金等調整前四半期純利益	10,402	2,268
法人税等	3,853	1,304
少数株主損益調整前四半期純利益	—	963
少数株主利益又は少数株主損失(△)	310	△161
四半期純利益	6,239	1,124

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,402	2,268
減価償却費	559	797
減損損失	46	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△69
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	227	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△36	△170
受取利息及び受取配当金	△244	△271
支払利息	911	809
持分法による投資損益 (△は益)	△760	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	289
負ののれん発生益	—	△86
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	11
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	4	△5
事業整理損失	119	19
ゴルフ会員権評価損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,032	20,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,472	24,892
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	732	3,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,623	△29,270
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△467	△5,003
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,511	△5,481
その他	88	316
小計	△717	12,990
利息及び配当金の受取額	365	331
利息の支払額	△904	△923
法人税等の支払額	△4,728	△2,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,985	10,088

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△362	△395
定期預金の払戻による収入	484	538
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,569	△857
有形及び無形固定資産の売却による収入	42	27
投資有価証券の取得による支出	△128	△17
投資有価証券の売却による収入	132	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	△17	△745
貸付けによる支出	△18	△10
貸付金の回収による収入	26	21
その他	112	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,536	△21,821
長期借入れによる収入	16	—
長期借入金の返済による支出	△81	△1,511
リース債務の返済による支出	—	△10
少数株主からの払込みによる収入	109	—
自己株式の取得による支出	△3,004	△2,001
配当金の支払額	△1,224	△1,015
少数株主への配当金の支払額	△122	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,228	△26,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	△384	528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,561	△17,171
現金及び現金同等物の期首残高	14,653	40,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,214	23,427

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	581,049	187,031	768,081	—	768,081
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	195	199	(199)	—
計	581,053	187,227	768,280	(199)	768,081
営業利益	8,853	2,454	11,307	11	11,318

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	339,063	88,255	427,319	—	427,319
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	85	88	(88)	—
計	339,067	88,340	427,407	(88)	427,319
営業利益	761	2,569	3,331	11	3,342

- (注) 1. 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材その他に区分している。
2. 各事業の主な取扱商品等

(1) 鋼材

鉄鋼製品の販売。主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、土木建材、ステンレス、建築工事等

(2) 原燃料・非鉄・機材その他

原燃料、非鉄金属、機材の販売等。主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、機械、機械部品等

3. 事業区分の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

当社グループの事業区分は、従来より、「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材」、「その他」に分類していたが、前連結会計年度において、「その他」を構成していたエヌエス自販機販売(株)を連結の範囲から除外したことに伴い、「その他」事業の重要性が著しく減少したことから、第1四半期連結会計期間より「原燃料・非鉄・機材」と「その他」を統合し、事業区分を「鋼材」、「原燃料・非鉄・機材その他」に変更した。

この結果、従来の方法に比較して当第2四半期連結累計期間の売上高は、原燃料・非鉄・機材その他事業が342百万円（うち外部顧客に対する売上高は148百万円）増加している。また、営業利益は原燃料・非鉄・機材その他事業が31百万円減少している。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	716,803	36,662	10,642	3,972	768,081	—	768,081
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,848	677	4	—	29,530	(29,530)	—
計	745,652	37,339	10,646	3,972	797,611	(29,530)	768,081
営業利益	9,726	1,456	61	475	11,718	(399)	11,318

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア 地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	394,793	18,421	12,486	1,617	427,319	—	427,319
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,263	380	2	—	7,646	(7,646)	—
計	402,056	18,802	12,489	1,617	434,965	(7,646)	427,319
営業利益又は営業損失(△)	1,931	△107	△9	746	2,561	781	3,342

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	150,539	16,274	10,493	177,307
II 連結売上高(百万円)				768,081
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.6	2.1	1.4	23.1

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	100,103	12,596	12,251	124,951
II 連結売上高(百万円)				427,319
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.4	2.9	2.9	29.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) 北米地域……米国、メキシコ

(3) その他の地域…豪州、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年6月30日付で自己株式（種類株式B）200千株を2,000百万円で取得し、同日これを全株消却した。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が2,000百万円減少している。

なお、利益剰余金の当第2四半期連結累計期間の変動内容（要約）は以下のとおりである。

	利益剰余金
平成21年3月31日 残高 (百万円)	27,608
当第2四半期連結累計期間中の変動額	
剰余金の配当	△1,015
四半期純利益	1,124
自己株式の消却	△2,000
当第2四半期連結累計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,890
平成21年9月30日 残高 (百万円)	25,717